

インド・タミルナドゥ州沿岸域の農家世帯における津波の影響*

K.Palanisami¹, 梅津千恵子², 久米崇², M.Shantha Sheela³

¹International Water Management Institute (IWMI), Hyderabad, India

²総合地球環境学研究所

³Tamilnadu Agricultural University, Coimbatore, India

2004年12月26日にインド沿岸を津波が襲った。最も被害を受けたのは、タミルナドゥ州、ケララ州、アンドゥラ・プラデシュ州であった。タミルナドゥ州は4つの郡に被害が集中した。本研究では、インド・タミルナドゥ州ナガパティナム郡において2005年から2008年の間に実施した240世帯の調査に基づいている。調査の結果、約77%の農家世帯が津波以前には農業に従事していたが、この割合は津波後には25-37%に減少していた。非農業セクターでは、津波以前には調査世帯全体の10%が商店経営などの非農業活動に従事していたが、津波後の非農業活動への従事率は24-38%へ増加していた。賃労働に従事する割合は津波前の11%から津波後の50%へ増加した。稲作の技術効率性は83%程度であり、さらに17%の効率の増加が可能である。土壌と水分の分析では、ナガパティナム郡の農業生産環境は津波後に急速に回復したことを示している。稲作はこの地域の主要な農作物であり、純益は2006年のヘクタール当り3695ルピーから2007年のヘクタール当り6405ルピーまで変動した。津波の影響を受けなかった地域の純益はヘクタール当り5600ルピーからヘクタール当り8500ルピーまで変動したことに比べると沿岸域の稲作生産のリスクが高かったことを示している。農家収入を増加させ、農業のリスクを最小化するために作付管理や農作物保険等のプログラムの導入が示唆される。

* この論文はドイツ・ボン市で2009年4月26-30日に開催されたIHDP Open Meeting 2009-7th International Science Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Changeの報告論文である。本論文は総合地球環境学研究所とタミルナドゥ農業大学によって2005年から2008年に実施された共同研究の成果の一部である。